



日本原子力学会・炉物理連絡会

炉物理連絡会ニュース (No. 21)

1994年1月21日発行

目次

1. 第1回「炉物理部会」総会開催のおしらせ	1
2. 平成6年度炉物理部会運営委員の紹介	1
3. 炉物理部会規約	1
4. 原子力学会「炉物理部会」内規	2
5. 国際会議のご案内	4

1. 第1回「炉物理部会」総会開催のおしらせ

1994年3月30日(12:00-13:00) 於 筑波大学 年会G会場

2. 平成6年度炉物理部会運営委員の紹介

投票の結果、以下のように運営委員が信任された。括弧内は任期を示す。

部会長 (2年)	名大工	仁科浩二郎	セミナー小委員会	
副部会長 (1年)	原研	平岡 徹	(1年)	京大炉 ° 神田 啓治
庶務幹事 (2年)	東北大工	平川 直弘	(1年)	京大炉 代谷 誠治
財務小委員会			学術研究交流小委員会	
(1年)	東工大		(2年)	原研 ° 土橋敬一郎
	原子炉研 ° 関本 博		(2年)	阪大工 竹田 敏一
(2年)	日立エネ研 内川 貞夫		学生・若手小委員会	
編集小委員会			(1年)	東工大
(1年)	名大工 ° 山根 義宏			原子炉研 ° 小原 徹
(2年)	東芝 山本 宗也		(1年)	名大工 三澤 毅

3. 炉物理部会規約

専門分野別研究部会規程(規程第11号) 営する。
により、炉物理部会を本規約により設置し運

(目的)

第1条 炉物理部会(以下本部会)は、炉物理に関連する専門分野の研究活動を支援し、その発展に貢献することを目的とする。

(部会員)

第2条 学会正会員及び学生会員は本部会員となる資格を有する。

第3条 本部会に参加を希望する会員は、所定の事項を記入した入会申込書に部会費を添えて、事務局に申し出る。なお、退会の際はその旨を事務局に通知する。

(運営費、部会費)

第4条 本部会の運営費には、部会費、事業収入、寄付、その他をもってあてる。

第5条 運営費については、企画委員会を経て理事会に報告し、その承認を得ることとする。

(総会)

第6条 総会を年1回以上開催し、本部会の事業、予算、運営等の重要事項について承認を得るものとする。

第7条 本部会の運営は、学会正会員の本部会員より選ばれた部会長、副部会長各1名及び幹事若干名からなる運営委員会が行う。運

営委員の任期は別に定める。

第8条 事業の実施のため、運営委員会のもとに小委員会を設けることができる。

(事業)

第9条 本部会は次の事業を行う。

(1) 定期的に部会報を発行する。

(2) 随時、技術情報提供等のためのニュースレター等を発行する。

(3) 学会の学術講演会に積極的に参加する。

(4) 関連する研究専門委員会、特別専門委員会等の活動を積極的に支援する。

(5) 討論会、研究発表集会等を開催し、優秀な発表論文については、学会誌への投稿を積極的に奨励する。

(6) 関連する国内外の学協会、諸機関との共催による研究集会の企画、実施を行い、国内および国外研究協力を積極的に進める。

(7) 年1回以上、セミナーを開催する。

(8) 炉物理の理解を一般に広めるため、随時、講演会、見学会等を開催する。

(9) その他、適切な事業は随時、実施する。

(変更)

第10条 本規約の変更は、運営委員会の発議に基づき、総会での承認を要する。

4. 日本原子力学会「炉物理部会」内規

1. [趣旨]

この内規は、炉物理部会規約に基づき、炉物理部会(以下、本部会)の具体的な運営の方法について定めるものである。

2. [総会]

(1) 本部会の総会を、年2回、学会春の年会及び秋の大会時に開催する。

(2) 総会では、本部会の事業、予算、決算、運営に関する重要事項について、審議する。

3. [部会費]

本部会の部会費は、正会員及び学生会員につき、それぞれ年額1500円、1000円とする。

4. [運営委員会の構成]

本部会に次の役員からなる運営委員会をおく。

部会長	1名
副部会長	1名
幹事	若干名

5. [運営委員会の職務]

(1) 運営委員会は、本部会の運営の中心と

なり、運営に関する事項を分担する。

(2) 部会長は、本部会を代表し、本部会の業務を総括する。

(3) 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に支障があるときは部会長の職務を代行する。

(4) 幹事は、庶務及び各小委員会委員長の職務を分掌する。

(5) 各小委員会委員長は、各小委員会を統括する。

(6) 庶務幹事は、本部会運営の庶務を担当し、学会企画委員会等の窓口となる。

6. [運営委員会委員の選任]

(1) 部会長、副部会長、及び幹事は、学会正会員の部会員の選挙で選ばれる。

(2) 正副部会長の任期は、2年とする。

(3) 幹事の任期は2年とし、約半数を毎年改選する。

7. [小委員会]

(1) 本部会の事業の実施のために、運営委員会のもとに、小委員会を設ける。

(2) 部会長は学会正会員の部会員より、小委員会委員を委嘱する。

(3) 運営委員は、小委員会委員を兼務できる。

8. [小委員会の活動]

当面、本部会に以下の小委員会を設置し、各事項を掌握、分担する。

(1) 財務小委員会・・・健全な部会運営のための財源確保と支出を分担する。

収入に関する事項

(1) 部会費

(2) 一般向け特別セミナー参加料

(3) 学術集会開催参加料

(4) 連合講演会予稿集販売

(5) セミナー資料集・啓蒙資料集販売

(6) 専門技術情報販売

(7) 寄付

(8) その他

支出に関する事項

(1) 部会報出版

(2) ニュースレター発行

(3) 若手セミナー開催

(4) 学術交流経費

(5) 通信連絡事務経費

(6) その他

(2) 編集小委員会・・・技術情報提供のため定期的に出版物の発行業務を行う。

(1) 部会報出版

(2) ニュースレター発行

(3) 集会資料集、予稿集、資料集などの編集・発行

(4) その他

(3) セミナー小委員会・・・会員を対象とした炉物理研究情報提供の企画・開催業務を行う。

(1) セミナーの企画・開催

(2) セミナーテキスト・資料集の企画・作成

(3) その他

(4) 学術研究交流小委員会

(1) 国内連合学術集会の企画・開催

(2) 国外連合学術集会の企画・開催

(3) 対外協力事業の企画・実行

(4) その他

(5) 学生・若手小委員会・・・若手研究者及び学生の活動を企画実行する。また、若手・学生の入会を促進する。

(1) 若手セミナー開催

(2) その他

9. [変更]

本内規の変更は、運営委員会の発議に基づき、総会での承認を要する。

付則

(1) 本内規は「平成6年日本原子力学会春の年会」における炉物理研究連絡会総会での議決を経て施行するものとする。

(2) 炉物理研究連絡会は、本内規の施行を

もって廃止し、炉物理研究連絡会会員は、本部会会員となる。

(3) 炉物理研究連絡会の財源は本部会が引き継ぐ。

5. 国際会議のご案内

International Conference on Mathematics
and Computation, Reactor Physics,
and Environmental Analyses

1995年4月30日～5月4日
(Portland, Oregon, USA)

発表論文募集

下記分野での論文を募集。最優秀benchmark論文および最優秀学生論文には賞を与える。ポスターセッションと8分野(医学応用、3-D輸送コード、地下水分析、非線形に分岐問題、非固定構造中の粒子輸送など)での招待講演を企画中。

Topics

Diffusion Theory
Transport Theory
Environmental Transport Problems and
Methods
Reactor Statics
Criticality Analysis Tools and
Criticality Safety Methods
Reactor Kinetics (Core Kinetics and
Transient Analysis)
Fluid Dynamics and Thermal Hydraulics
Algorithm Development and Applications
Probabilistic Risk Assessment and
Reliability Engineering
Artificial Intelligence Applications

Simulation
Systems Engineering and Process Flow
Modeling
Verification and Validation of Codes and
Computational Methods
Shielding and Dosimetry
Simulation of Fusion and Fusion-Fission-
Spallation Hybrid Systems
Source Term and Fission Product Release
Mechanisms
Methods in Medical Imaging Radiation
Therapy

○Paper締切 1994年9月15日

Abstractではなく、full paper(最低限5A⁴-Z²で10A⁴-Z²以下)を下記のL. Briggsまで提出のこと。その際、著者全員について完全な住所、電話番号、さらに可能ならfax番号e-mailアドレスを付すこと。審査結果は1994年12月1日頃通知。合格の場合は、指定書式に従ったCamera ready論文をProceedings用に1995年1月15日までに提出。従って、最初の審査用原稿(9月15日まで)を提出の段階から、最終的な指定書式を提出することを強く勧める。

Technical Program Chair :

Laural Briggs

Argonne National Laboratory

9700 S. Cass, Building 208G,

Argonne, Illinois 60439, USA

Tel: (708)252-4677, Fax: (708)252-4620

国内問い合わせ先

仁科浩二郎

[Technical Program Committee委員、

名大・工・原子核

Tel: 052-781-5111内線4680、

Fax: 052-782-8318]

岡 芳明

[東大・工、03-3812-2111内線7418]

'96炉物理国際会議(PHYSOR '96)

1996年に日本で開催予定。詳細は未定。

上述の書式の指定・解説文、あるいは米国
への問い合わせ方の詳細などを説明します。